

## 多文化共生施策担い手連携事業を活用した 災害時における語学ボランティア研修 および避難所訓練について ～多文化共生マネージャー(タブマネ)の活動から～

秋田県大仙市企画部男女共同参画・交流推進課主席主査 風登 紀英 (第11期多文化共生マネージャー)

### 市の概要

2005年3月に8市町村が合併して生まれた大仙市は、秋田県のほぼ中央に位置し、面積866.67㎡、人口約89,000人、世帯数約31,000戸の第1次産業が盛んな地域である。市内にいる外国籍住民約220人のおよそ半数が日本人の配偶者や永住者で、その多くが「農家のお嫁さん」。人口比率は約0.25%と少ないが、彼女らはここに永住することを選んで来てくれた市民であり、そのため東日本大震災後も外国籍住民の数に大幅な減少はみられなかった。

### 訓練が生きた避難所開設

市では毎年近隣の市町と合同で総合防災訓練を実施しており、行政や消防、社会福祉協議会等や、訓練の会場となる周辺の児童生徒や地域住民が参加している。

この訓練に外国籍住民の支援について取り入れたのは、2009年度に(財)秋田県国際交流協会が主催した「災害時語学ボランティア研修会」に市職員が参加し、その重要性を知ったのがきっかけであった。

2010年度は、市の総合防災訓練会場の一角を使用し、避難者役の外国籍住民に通訳を介した聞き取り訓練や、日本語の情報を多言語に翻訳する訓練等を行った。市の訓練と合同で実施することで、市防災担当や消防等の関係者、市民にも外国籍住民支援の必要性が伝えられ、また、関係者とのつながりもできた。

実際に訓練を実施して、通訳や翻訳をする語学ボランティアの必要性や、外国籍住民に対して平常時から防災知識を伝えることの重要性を感じ、語学ボランティア育成や多言語の防災マニュアルを作成するため、クレアの「災害時外国籍住民等支援事業」の助成を申請した。そして、その助成の内定通知が届いた同じ頃、東日本大震災が発生した。

2011年3月11日、大仙市では震度5強の揺れがあった。大きな被害はなかったが、電気や一部の水道、電話などのライフラインが閉ざされ、不安を感じた市民が避難所に集まった。市内に開設された11か所の避難所には、当課が所管している施設もあり、そこは駅から近いことから、仕事帰りや旅行者等の帰宅困難者の避難者もいた。その施設は避難所に指定されていなかったが、避難所訓練の経験から、市の防災担当課や社会福祉協議会等との連携によって避難所開設ができ、入口には多言語表記した看板を設置して、台湾からの旅行者2人の避難者も受け入れることができた。

### 震災後の意識変化

2011年度、クレアの災害時外国籍住民等支援事業を実施するにあたり、当初の事業計画にはなかったが、外国籍住民に対して東日本大震災の聞き取り調査を実施した。「防災についての知識不足」や「避難所がわからない」、「情報が得られない」等、その内容は語学ボランティアの育成や、防災マニュアル作成に役立ったと同時に、たくさんの

課題を知ることができた。

語学ボランティアについては、当初は市内だけで募集する予定だったが、市が被災地となれば市民も被災者となり、活動できないことも考えられることから、県内に広く募集をしたところ、市民のボランティア意識が高まっていることもあり市内7人と市外12人の計19人の登録があった（随時募集しており現在は28人になっている）。

語学ボランティアの育成として、長岡市国際交流センター長の羽賀友信氏を講師に2回の研修を実施し、その実践として後日開催された総合防災訓練で、通訳や翻訳が必要となる避難所巡回訓練等を実施した。さらに、語学ボランティアや外国籍住民で構成するメンバーで5回の会議を重ねながら、多言語の防災マニュアルが完成した。マニュアルは常時携帯できるポケットサイズの大きさで、その絵をみれば内容が想像できるピクトグラムを使用した。また、外国籍住民の意見から、毎日使用する冷蔵庫にも貼り付けられるマグネットのマニュアルも作成した。

この2つの防災マニュアルは、住民基本台帳法の一部改正に備えて、市民課で外国人登録者全員に発送する通知に同封してもらうことができた。また、新たに市に住民登録に来る外国籍住民にも配布をお願いしている。

## NPOタブマネとの連携

クレアの事業から生まれた語学ボランティアと防災マニュアルを活用して、2012年度の研修内容を検討していたところ、(特活)多文化共生マネージャー全国協議会（以下「NPOタブマネ」）事務局長の時光氏から、多文化共生施策担い手連携事業（以下「連携事業」）の紹介があった。この事業は企画の段階からNPOタブマネに相談できることや、講師の派遣、事業費の補助等もあり、さらに市の予算に組み入れる必要もなく、年度途中であっても容易に実施できるため、早速事業の申し込みをした。

事業を始めるにあたって、これまでに当市でやってきた訓練内容と、今後の展開について時氏と協議し、次の内容を進めることを決定した。

- (1) 語学ボランティアへの研修と避難所巡回訓練を1日で実施する
- (2) 避難者役で訓練に参加した外国籍住民を対象に防災講座を実施する
- (3) 広域連携を見据えた他組織と連携した訓練を実施する



語学ボランティア研修の様子



避難所巡回訓練の様子

訓練当日、午前時は時氏を講師に語学ボランティア研修を実施し、午後はNPOタブマネ監事の志渡澤祥宏氏を講師に避難所巡回訓練と、時氏による外国籍住民への防災講座を実施した。東日本大震災直後に外国人支援センターの設置運営に携わった方の指導により、災害時に実際に起きる問題に対応する訓練を行うことができた。また、避難者役として参加してくれた外国籍住民は中国出身者が多く、中国語で説明してくれた時氏の防災講座は、大変好評であった。

そして今回の訓練では、NPOタブマネの口添えもあり、岩手県の奥州市国際交流協会の会長と職員、奥州市役所の職員、秋田県由利本荘市のタブマネ太田良行氏（第14期）に参加いただき、広域連携のつながりができたことで、今後の事業展開の可能性が広がった。



語学ボランティアの振り返りの様子

## 本当に連携してくれる事業

連携事業は事業を実施したら終わりではなく、振り返りや今後の展開についてまで相談に乗ってくれる、文字通り「連携してくれる事業」である。そしてNPOタブマネが最後まで寄り添ってくれるので、本当に心強かった。

今後は県内外のタブマネの皆さんと広域連携の事業を実施したいと考えている。タブマネの仲間が一緒なら、さらに心強い。